

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	電磁的記録式投票導入支援経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成14年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条		関係する計画、通知等					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。 このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1) 電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2) 電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算	50	36	12	8	8	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	50	36	12	8	8		
	執行率(%)	0	0	0				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	適合確認の実施件数		活動実績(当初見込み)	件	0	0 (3)	0 (1)	— (1)
<b>単位当たりコスト</b>	9,504,000 (円/適合確認1件)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y (平成23年度予算ベース) X: 技術的条件への適合確認に要する経費 9,504,000円 Y: 件数 1件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	情報処理業務庁費	8	8					
	計	8	8					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・投票方法は選挙手続の中核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件への適合確認は重要な事業と考える。</p> <p>・電子投票機のトラブル発生事案を受け、電子投票法20条に基づき、国が民間検査機関を活用して適合確認を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、地方公共団体は電子投票導入の際、これを参考に検討することができ、実効性の高いものとなっている。</p> <p>・実施件数を必要最小限の1回(1社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、平成23年度予算の執行はない。</p>	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
活動実績・成果実績	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>平成21～23年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われなかったということもあるが、何社のベンダーから、いつどのタイミングで要請があるかは予測が困難である。</p> <p>平成22年度予算時には3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等が無いということ、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないということを勧告し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)分と見直しを行っているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		<p>業務上必要最小限という視点で内容を精査し、概算要求した。</p> <p>また、執行の際には、調達案件について、より低廉な調達の実現できるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努めてまいりたい。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0032-7	平成23年行政事業レビュー	0041	

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

※平成23年度は執行なし。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4		※平成23年度は執行なし。			
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4		※平成23年度は執行なし。			
5					
6					
7					
8					
9					
10					